

(提供書面)

事業報告

〔平成27年4月1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における経営環境は、円安、資源安を背景に、国内の景気は緩やかに回復基調で推移してきたものの、中国経済の減速、新興国経済の不振、期後半における円高の進行により、景気減速の圧力が強まりました。

このような状況のなか、当社は「中期経営計画」（平成25年度～平成27年度）の最終年度として、国内メーカーの海外展開への対応、海外における機能商品の拡販に努めてまいりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は385億6千2百万円（前年度比19億8千7百万円減収）、営業利益2億6千9百万円（前年度比1百万円増益）、経常利益2億5千6百万円（前年度比1億4千3百万円減益）、当期純利益は2億2千2百万円（前年度比1千2百万円減益）となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、オイルコークスでの需要の減少、また、青化ソーダでは輸出の減少により大幅な減収となりました。

有機薬品は、農薬原料などが引き続き好調で増収となりましたが、売上高全体としては減収となりました。

ウレタン原料は、TDI、MDIの輸出が減少し大幅な減収となりました。

感熱・蛍光染料は、厳しい状況が続き、若干の減収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を21億4千9百万円下回り231億4千9百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、円安の状況下、輸入品販売に尽力しましたが売上げは減収となりました。

冷熱媒関連では、ナイブラインの大口販売の減少が響き減収となりました。

環境関連商品では、塩素系殺菌剤の輸出が好調で増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は、前期を5千8百万円下回り5億2千万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、海外向け日曹PBが引き続き好調で大幅な増収となりました。

樹脂製品は、総じて回復基調となり増収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を2億1百万円上回り、4億4千3百万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、オゾン放電部品などの売上げが好調で大幅な増収となりました。

FRP関連では、海外物件が大幅な増収となりました。

機械・装置は、射出成型機などの受注が減り減収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を3億8千4百万円上回り、2億3千万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では、土木資材が増収となりましたが、防水材料が大幅な減収、断熱材は減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を2億4千1百万円下回り、2億3百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野は、ダイカスト製品、亜鉛合金など若干の増収となりました。

その他では、コンシューマー向け商品の販売が少なく大幅な減収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を1億2千4百万円下回り1億2千9百万円となりました。

② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 105 期 平成24年度第	第 106 期 平成25年度	第 107 期 平成26年度	第 108 期 (当事業年度) 平成27年度
売上高(千円)	36,623,295	40,575,178	40,549,764	38,562,046
経常利益(千円)	138,895	407,111	400,458	256,719
当期純利益(千円)	53,269	232,654	234,682	222,641
1株当たり 当期純利益(円)	8.20	35.79	36.10	34.25
総資産(千円)	15,569,920	15,946,884	16,126,332	15,031,620
純資産(千円)	3,453,971	3,800,787	4,235,101	4,250,036

(注) 第105期の状況につきましては、欧州経済低迷の長期化、中国を中心とするアジア経済の減速、国内需要の不振等により、経常利益は前期比6百万円減益となりました。

第106期の状況につきましては、円高の是正、個人消費、企業収益の改善等により経常利益は前期比2億6千8百万円増益となりました。

第107期の状況につきましては、個人消費の弱さ、急激な円安、中国経済の減速等により、経常利益は前期比6百万円減益となりました。

第108期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

商品の仕入れ等については、価格および取引条件が市場実勢を勘案して他の取引条件と同等の水準となるよう検討し決定しております。また、商品の販売等については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

当社取締役会は、このような取引状況を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

平成28年度の事業環境は、国内では、内需拡大による雇用改善は続くと思われるものの、個人消費意欲の低迷、世界経済では、中国の減速および新興国の経済不振等、懸念材料も残っており、先行きは極めて不透明であるといえます。

このような事業環境のなか当社は、平成31年度の創立80周年を見すえた4年間の新「中期経営計画」を策定し、初年度における売上高、利益確保に対応すべく組織の改編を行い、新経営方針の社内徹底、国内販売体制の再構築、海外展開における販路拡大に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス、内部統制をより一層強化し、CSR（企業の社会的責任）活動の充実、社会貢献を行える体制・基盤を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,857,264	流 動 負 債	10,045,901
現金及び預金	643,375	支払手形	573,915
受取手形	2,457,951	買掛金	7,960,927
売掛金	8,435,151	短期借入金	1,050,000
商 品	865,462	リース債務	10,400
短期貸付金	226,000	未払金	33,029
前 渡 金	47,598	未払費用	83,177
前払費用	1,771	前受金	47,458
未収収益	164	預り金	32,924
繰延税金資産	67,970	未払法人税等	74,816
その他の流動資産	119,578	賞与引当金	179,251
貸倒引当金	△ 7,762	固 定 負 債	735,682
固 定 資 産	2,174,356	リース債務	22,985
有 形 固 定 資 産	113,533	長期未払金	9,100
建築物	26,911	繰延税金負債	207,601
構築物	218	預り保証金	463,796
機械及び装置	11,104	退職給付引当金	32,199
工具器具備品	11,634	負 債 合 計	10,781,583
土地	32,454	純 資 産 の 部	
リース資産	31,209	株 主 資 本	3,681,557
無 形 固 定 資 産	26,186	資 本 金	401,165
特許権	1,595	資 本 剰 余 金	100,800
商 標 権	13,941	資 本 準 備 金	100,800
ソフトウェア	10,649	利 益 剰 余 金	3,179,592
投 資 其 他 の 資 産	2,034,635	利 益 準 備 金	89,500
投資有価証券	1,612,960	その他利益剰余金	3,090,092
関係会社株式	128,181	別 途 積 立 金	1,900,000
関係会社出資金	77,442	繰越利益剰余金	1,190,092
長期貸付金	5,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	568,478
長期預け入金保証金	191,628	その他有価証券評価差額金	568,478
その他の投資	110,910	純 資 産 合 計	4,250,036
貸倒引当金	△ 91,987	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,031,620
資 産 合 計	15,031,620		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		38,562,046
売 上 原 価		35,707,830
売 上 総 利 益		2,854,216
販売費及び一般管理費		2,584,756
営 業 利 益		269,459
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	41,680	
そ の 他	25,034	66,715
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,095	
為 替 差 損	38,296	
貸倒引当金繰入額	30,000	
そ の 他	63	79,455
経 常 利 益		256,719
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	99,130	
有形固定資産売却益	4,739	
関係会社清算益	22,347	126,217
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	10,367	
関係会社株式評価損	4,972	15,339
税 引 前 当 期 純 利 益		367,597
法人税、住民税及び事業税	133,000	
法 人 税 等 調 整 額	11,956	144,956
当 期 純 利 益		222,641

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
				別 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
平成27年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	1,019,451	3,008,951	3,510,916
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 52,000	△ 52,000	△ 52,000
当期純利益					222,641	222,641	222,641
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	170,641	170,641	170,641
平成28年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	1,190,092	3,179,592	3,681,557

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	その他有価 証券評価差 額	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	724,184	-	724,184	4,235,101
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,000
当期純利益				222,641
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△ 155,706		△ 155,706	△ 155,706
当事業年度中の変動額合計	△ 155,706	-	△ 155,706	14,934
平成28年3月31日残高	568,478	-	568,478	4,250,036

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 75,370千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 113,358千円

支払手形 279千円

計 113,637千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 173,185千円

構築物減価償却累計額 13,302千円

機械及び装置減価償却累計額 6,009千円

工具器具備品減価償却累計額 126,536千円

リース資産減価償却累計額 51,504千円

計 370,539千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,213,674千円

短期金銭債務 4,183,451千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

3,974,902千円

仕入高

16,134,090千円

営業取引以外の取引きによる取引高

111,170千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

6,500,000株

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類

普通株式

配当金の総額

52,000千円

1株当たり配当額

8円

基準日

平成27年3月31日

効力発生日

平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成28年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類

普通株式

配当金の総額

52,000千円

1株当たり配当額

8円

基準日

平成28年3月31日

効力発生日

平成28年6月30日

5. 金融商品に関する注記

5-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金であります。

5-2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	643,375	643,375	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,893,102	10,893,102	—
(3) 投資有価証券	1,544,172	1,544,172	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,534,843)	(8,534,843)	—
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額68,788千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額128,181千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	55,316千円
退職給付引当金繰入超過額	9,859千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	2,808千円
未払事業税	12,653千円
その他	88,014千円
繰延税金資産小計	168,652千円
評価性引当額	△ 57,392千円
繰延税金資産合計	111,259千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△250,890千円
繰延税金負債合計	△250,890千円
繰延税金負債の純額	△139,631千円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)並びに「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が8,140千円減少し、法人税等調整額が5,296千円、その他有価証券評価差額金が13,437千円、それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有 直接 56.9% 間接 19.5%	役員 の 兼 任 同 社 製 品 の 販 売 ・ 原 材 料 の 納 入	原材料の販売	3,785,012	売掛金	941,753
				製品の仕入	15,477,224	買掛金	4,132,119

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米岡化成工業 株 式 会 社	所有 直接 100%	役 員 の 兼 任 同 社 製 品 の 販 売 ・ 原 材 料 の 納 入 資 金 の 貸 付	原材料の販売	76,187	売掛金	13,711
				資金の貸付	10,000	短期貸付金	152,000
				資金の返済	27,000		
				製品の仕入	226,902	買掛金	21,196
				利息の受取	1,390	—	—
				手数料の受取	1,800	—	—

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッソーファ イン株式会社	被所有 直接 1.69%	同社製品の販売・ 商 品 の 納 入 事 務 所 貸 貸	商品の販売 製品の仕入 貸貸料の受取	370,112 175,511 8,717	売掛金 買掛金	173,367 37,677

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 米岡化成工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	653円85銭
1株当たり当期純利益	34円25銭